

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,484,405	19,589,095	25,966,256
経常利益 (千円)	417,769	612,554	527,351
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	141,663	180,074	124,240
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	154,597	198,735	94,725
純資産額 (千円)	3,776,458	3,947,341	3,717,351
総資産額 (千円)	13,963,155	13,975,968	13,840,206
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.67	25.00	17.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	27.5	26.3

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.93	14.51

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、アメリカの政策動向や北朝鮮情勢など海外における地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、野菜等の価格の高騰や物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まり、人手不足による人件費の上昇に加え、天候不順の影響等もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの強化、新ブランド店舗の開発、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。当四半期はグループ全体で新規出店を行わず、人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化など、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,589百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は401百万円（前年同期比52.3%増）、経常利益は612百万円（前年同期比46.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

ただし直近では、魚業態店舗は増加しているため鮮魚の流通量は増加傾向となっているものの、「塚田農場」ブランド店舗の店舗数及び売上高が横ばいとなっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が若干減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,696百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は59百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間の全店舗売上が、前年同期比97.9%となりました。これは前年同期比で国内の外食店舗数が5店舗増加し当第3四半期末時点で198店舗となったものの、既存店の売上高が前年同期比で減少しているため、全体として販売事業の売上高は、ほぼ横ばいとなっているものです。

販売事業の売上高は横ばいですが、セグメント利益は改善傾向にあります。店舗でのコスト見直しの効果による店舗利益の改善や店舗の出店を含む新規事業の立上げ費用の削減、本部コストの見直しにより経費削減が進捗していることによるものです。海外も含めた新規出店は9店舗、閉店2店舗、業態変更4店舗で、当第3四半期末時点で直営店舗数は215店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,769百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は352百万円（前年同期比159.5%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 225,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,200,400	72,004	-
単元未満株式	普通株式 2,350	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	72,004	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門 二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9階	225,100	-	225,100	3.03
計	-	225,100	-	225,100	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,973	3,565,000
売掛金	843,165	1,026,085
たな卸資産	845,231	809,814
繰延税金資産	148,744	147,006
その他	413,668	419,059
貸倒引当金	2,602	3,084
流動資産合計	5,466,181	5,963,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,507,595	6,918,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,130,742	2,549,865
建物及び構築物(純額)	4,376,853	4,368,783
工具、器具及び備品	2,417,465	2,532,427
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,516,168	1,795,031
工具、器具及び備品(純額)	901,296	737,395
その他	515,922	507,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	246,221	285,205
その他(純額)	269,700	222,627
有形固定資産合計	5,547,851	5,328,806
無形固定資産		
のれん	246,354	103,737
ソフトウェア	79,374	94,177
その他	33,580	31,247
無形固定資産合計	359,309	229,163
投資その他の資産		
投資有価証券	141,378	157,867
敷金及び保証金	1,925,102	1,923,322
長期貸付金	21,888	18,893
長期前払費用	271,819	251,800
繰延税金資産	94,591	94,591
その他	14,331	7,641
貸倒引当金	2,247	-
投資その他の資産合計	2,466,864	2,454,115
固定資産合計	8,374,025	8,012,085
資産合計	13,840,206	13,975,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,858	1,096,218
短期借入金	141,824	165,676
1年内償還予定の社債	197,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	1,984,889	2,220,908
未払金	215,326	101,549
未払費用	1,147,441	1,146,080
未払法人税等	104,782	206,590
その他	557,753	444,630
流動負債合計	5,337,875	5,496,655
固定負債		
社債	225,500	169,000
長期借入金	4,272,248	4,151,748
繰延税金負債	23,679	23,679
その他	263,551	187,544
固定負債合計	4,784,978	4,531,972
負債合計	10,122,854	10,028,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	3,100,252	3,280,326
自己株式	374,840	374,840
株主資本合計	3,696,447	3,876,521
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52,597	38,742
その他の包括利益累計額合計	52,597	38,742
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	70,696	106,755
純資産合計	3,717,351	3,947,341
負債純資産合計	13,840,206	13,975,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,484,405	19,589,095
売上原価	6,449,054	6,398,608
売上総利益	13,035,350	13,190,487
販売費及び一般管理費	12,771,766	12,789,132
営業利益	263,584	401,354
営業外収益		
受取利息及び配当金	379	1,609
持分法による投資利益	-	16,489
為替差益	-	14,743
協賛金収入	198,857	175,989
その他	22,711	55,900
営業外収益合計	221,948	264,732
営業外費用		
支払利息	40,706	42,474
為替差損	6,435	-
その他	20,620	11,057
営業外費用合計	67,762	53,532
経常利益	417,769	612,554
特別利益		
固定資産売却益	16,000	-
特別利益合計	16,000	-
特別損失		
賃貸借契約解約損	8,651	-
固定資産除却損	2,791	1,594
減損損失	102,832	192,089
特別損失合計	114,275	193,683
税金等調整前四半期純利益	319,494	418,870
法人税、住民税及び事業税	171,808	234,797
法人税等調整額	13,422	1,737
法人税等合計	185,230	236,534
四半期純利益	134,263	182,335
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,399	2,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,663	180,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	134,263	182,335
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,333	16,399
その他の包括利益合計	20,333	16,399
四半期包括利益	154,597	198,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,331	193,929
非支配株主に係る四半期包括利益	7,733	4,806

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

地域	主な用途	種類	金額
千葉県	店舗 塚田農場 イオンモール幕張新都心店	建物及び構築物	30,832
		工具、器具及び備品	7,981
		長期前払費用	651
		合計	39,465
神奈川県	店舗 塚田農場 網島店	建物及び構築物	2,278
		工具、器具及び備品	126
		その他	183
		合計	2,587
神奈川県	店舗 塚田農場 稲田堤店	建物及び構築物	1,129
		工具、器具及び備品	16
		その他	56
		合計	1,202
東京都	店舗 わが家 八王子店	建物及び構築物	7,206
		工具、器具及び備品	949
		その他	256
		合計	8,411
群馬県	店舗 塚田農場 伊勢崎店	建物及び構築物	5,822
		工具、器具及び備品	539
		長期前払費用	60
		その他	48
合計	6,471		
神奈川県	店舗 塚田農場 鶴見店	建物及び構築物	18,521
		工具、器具及び備品	5,549
		長期前払費用	1,132
		合計	25,203
シンガポール	店舗 The Wagon	建物及び構築物	14,246
		工具、器具及び備品	3,993
		ソフトウェア	339
		長期前払費用	911
合計	19,490		

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、閉店の意思決定等、将来の収益性がないと判断した店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額102,832千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、金額の影響が僅少なため考慮しておりません。また、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 塚田農場 高田馬場早稲田通り店	建物及び構築物	15,205
		工具、器具及び備品	1,343
		その他	417
		合計	16,967
大阪府	店舗 塚田農場 天満店	建物及び構築物	5,510
		工具、器具及び備品	840
		その他	423
		合計	6,773
千葉県	店舗 やきとりスタンダード 稲毛駅前店	建物及び構築物	12,868
		工具、器具及び備品	3,179
		長期前払費用	994
		その他	759
		合計	17,801
シンガポール	店舗 NOJO	建物及び構築物	1,256
		工具、器具及び備品	1,414
		のれん	32,688
		ソフトウェア	318
		その他	103
		合計	35,781
シンガポール	店舗 SUSHI YONPACHI	建物及び構築物	19,604
		工具、器具及び備品	2,744
		のれん	35,975
		ソフトウェア	164
		合計	58,489
シンガポール	店舗 Tokyo \$1zakaya	建物及び構築物	5,095
		工具、器具及び備品	2,327
		のれん	26,307
		ソフトウェア	331
		合計	34,062
シンガポール	店舗 USHIDOKI	建物及び構築物	17,489
		工具、器具及び備品	3,028
		長期前払費用	1,448
		ソフトウェア	246
		合計	22,213

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店の意思決定をしている店舗等、将来の収益性がないと判断した店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192,089千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	664,522千円	709,378千円
のれんの償却額	50,684千円	52,155千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	989,616	18,494,788	19,484,405	-	19,484,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,785,507	13,166	1,798,674	1,798,674	-
計	2,775,124	18,507,955	21,283,079	1,798,674	19,484,405
セグメント利益	164,177	135,709	299,886	36,302	263,584

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 14,888千円及びたな卸資産の調整額等 21,413千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、102,832千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	823,162	18,765,933	19,589,095	-	19,589,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,873,765	3,696	1,877,461	1,877,461	-
計	2,696,927	18,769,629	21,466,557	1,877,461	19,589,095
セグメント利益	59,196	352,229	411,425	10,071	401,354

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 14,968千円及びたな卸資産の調整額等 4,897千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、192,089千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円67銭	25円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	141,663	180,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	141,663	180,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,202	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。